

## 第2回 上田市上下水道審議会 次第

日 時 平成30年11月7日(水) 午後2時開会

場 所 真田地域自治センター3階 講堂

### 1 開会

### 2 会長あいさつ

### 3 議事

(1) 前回審議会での意見・質問に対する回答について(資料 1)

(2) 平成29年度決算の概要について(資料 2、3、4)

ア 水道事業会計

イ 公共下水道事業会計

ウ 農業集落排水事業会計

(3) 上田市水道ビジョン(案)について(資料 事前送付した冊子、資料 5)

### 4 その他

### 5 閉会

#### ※次回開催日程等

日時 平成30年12月11日(火) 午後2時

場所 真田地域自治センター3階 講堂

内容 上田市水道ビジョン(案)について

上田市下水道ビジョン(案)について

上下水道料金徴収等業務包括民間委託の検証・評価について 等

## 第1回上下水道審議会が出された意見質問等

意見質問等	回 答
<p>① 重点目標の5番目にある「災害に強い体制の構築」の中で集中豪雨に対する対策を打ってほしい。</p>	<p>① 【上下水道局】</p> <p>集中豪雨を含む大雨時の対策につきましては、「上田市地域防災計画・風水害対策編」におきまして、上下水道施設の予防計画及び応急活動について明記されております。</p> <p>【水道事業】</p> <p>水道水を河川から取水する石舟、染屋、腰越浄水場のについては、集中豪雨により取入口のスクリーンにゴミが付着し取水低下となる恐れがあります。昼夜24時間体制で監視モニターの確認、集中監視システムの取水状況確認をすると共に、定期的に現地を確認しゴミの除去を行なうよう徹底してまいります。また、濁度が上昇した場合は、浄水場で凝集剤注入量を調節し、ろ過池まで土砂堆積がないよう努めてまいります。原水濁度が1000度を超えた場合は、一時的に取水制限（ピークカット）を行なうなど対策も実施してまいります。</p> <p>湧水水源の角間、菅ノ沢水源については、集中豪雨等の影響を受けやすいので集中監視システムの確認と現地での濁度、色度状況を確認して基準値を超えそうな場合は、昼夜24時間体制で簡易浄水器に切替作業が出来る体制を取ってまいります。</p> <p>次に集中豪雨により河川等に土砂堆積して取水不良等が発生した場合は、その浄水場では飲料水を造ることが出来ませんので、他の浄水場エリアから送水可能か検討し最小限の断水区域となるように検討します。断水となる区域には広報活動すると共に避難場所等に対して給水車、給水</p>

意見質問等	回 答
	<p>タンク等により応急給水を実施します。また、被災箇所の復旧についても並行して行います。被害状況の把握、復旧計画の策定、復旧体制の確立を行い早期の復旧を行います。規模が大きくなり給水活動や復旧活動が困難となる場合は、長野県市町村災害時相互応援協定により他市町村から応援給水、復旧要員、資材、重機等の確保を行います。</p> <p><b>【下水道事業】</b></p> <p>上下水道局において策定した「緊急対応マニュアル」では、大雨による被害想定として、溢水、停電、管路閉塞、処理場における被害等の対策について、それぞれ、初動体制から応急対策等について明記しております。</p> <p>当市の下水道は、農業集落排水施設を含め汚水のみを処理する方式を採用しているため、基本的には雨水の影響を受けない構造となっております。</p> <p>しかし、雨天時の際は、下水道管渠の経年劣化等による浸入水等の影響があり、汚水量が増加する傾向にあります。そのため、下水処理施設（処理場）におきましては、流入量に応じた設備の運転調整等の対応を行っております。</p> <p>本年7月の西日本豪雨の際には、①処理場・ポンプ場（マンホールポンプ含）の浸水や周辺の浸水による停電に伴う機能停止、②道路陥没や土砂流入等による管路の破損・閉塞など、中国地方を中心に多数の被害がありました。</p> <p>これらの対応策として、①処理場・ポンプ場等におきましては、簡易処理（処理工程の簡略化）による汚水の放流や発電機の</p>

意見質問等	回 答
<p>② 下水道の処理を行う際にメタンガスが発生し、その処理として焼却していると思うが、その熱を発電や温水に変えるといったビジョンは取り入れられるのか。</p>	<p>稼働、②管路につきましては、応急仮復旧により、ライフラインとして最低限の機能を確保する対策等が取られております。</p> <p>今後、当市におきまして同様の被害が発生した場合には、「上田市地域防災計画」や「緊急対応マニュアル」等により対策を実施するほか、被害の規模によっては、日本下水道事業団等の関係機関の支援を受けながら、対策を行ってまいります。</p> <p>併せて日々の備えが重要になることから、定期的に災害を想定した訓練を行うと共に、他自治体の事例等を参考に、必要に応じ、マニュアル等の見直しを行ってまいります。</p> <p>② 下水道施設におけるエネルギー資源としては、下水汚泥を処理する過程で発生する消化ガスのほか、下水熱などの未利用エネルギーがあります。現在、汚泥消化ガスは、焼却炉の焼却燃料として、また、ガスを燃料とする公用車に利用しています。</p> <p>新たな下水道ビジョンでは、これらのエネルギー資源について、現在の利用方法のほか、未利用エネルギー（下水熱）を含めて「新たなエネルギー（資源）」として捉え、その中で「地域における資源・エネルギーの循環に向けて、地域のニーズや特性の調査を踏まえた検討を行い、資源の有効利用や計画について、調査研究を行う。」内容としています。</p>

平成30年11月7日  
上下水道審議会  
資料 2

平成29年度  
上下水道事業会計  
決算の概要

上下水道局

## 平成29年度 水道事業 業務量

項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	増減比率(%)	
給 水 人 口 (人)	134,539	135,138	△ 599	△ 0.4	
給 水 戸 数 (戸)	57,551	57,211	340	0.6	
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	a 17,605,578	17,310,831	294,747	1.7	
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	b 14,722,211	14,653,822	68,389	0.5	
有 収 率 (%)	83.6	84.7	△ 1.1	—	b/a×100
水 道 料 金 調 定 件 数 (件)	368,307	365,681	2,626	0.7	

### 主な建設改良事業

・つちや水源関連	479,509千円
配水管布設工事、配水池築造工事、減圧槽築造工事、減圧弁設置工事	
・つちや水源関連以外	
管路新設及び布設替 (新設5箇所 L=710.7m、布設替10箇所 L=1,861.9m)	147,496千円
消火栓関連工事 (17基)	12,433千円
丸子地区尾野山ポンプ設備更新工事	17,788千円
腰越浄水場緩速系配水池流量計更新工事	14,202千円

## 平成29年度 水道事業会計 決算状況表

(単位：千円、%)

主 な 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	増減比率
<b>収益的収入及び支出 (税抜)</b>				
収入 a	2,759,318	2,748,470	10,848	0.4
水道料金	2,245,763	2,233,379	12,384	0.6
一般会計補助金	18,250	18,205	45	0.2
長期前受金戻入	329,097	325,009	4,088	1.3
その他営業収益等	166,208	153,423	12,785	8.3
特別利益	0	18,454	△ 18,454	皆減
支出 b	2,323,807	2,275,943	47,864	2.1
施設維持管理経費	542,861	511,512	31,349	6.1
一般管理経費	524,350	519,985	4,365	0.8
減価償却費等	1,080,164	1,063,408	16,756	1.6
企業債利子	165,641	178,121	△ 12,480	△ 7.0
その他雑支出等	10,791	2,917	7,874	269.9
当年度純損益 a - b	435,511	472,527	△ 37,016	-
<b>資本的収入及び支出 (税込)</b>				
収入 c	821,113	855,585	△ 34,472	△ 4.0
企業債	585,300	601,200	△ 15,900	△ 2.6
国庫補助金	141,612	147,274	△ 5,662	△ 3.8
工事負担金	2,150	12,983	△ 10,833	△ 83.4
一般会計負担金 (消火栓)	16,314	21,244	△ 4,930	△ 23.2
一般会計補助金	75,737	72,884	2,853	3.9
支出 d	1,739,394	1,718,144	21,250	1.2
建設改良費	1,153,741	1,144,277	9,464	0.8
企業債償還金 (元金)	585,653	573,867	11,786	2.1
差引 c - d	△ 918,281	△ 862,559	△ 55,722	-
一般会計繰入金	93,987	91,089	2,898	3.2
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	152.54	152.41	0.13	0.1
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	154.48	152.20	2.28	1.5
料金収納率 (現年度)	99.36%	99.28%	0.08P	-
料金不納欠損	7,529	8,826	△ 1,297	△ 14.7
人件費	441,135	433,517	7,618	1.8
留保資金残高	3,223,431	2,892,425	331,006	11.4
企業債未償還残高	7,736,842	7,737,195	△ 353	0.0

※1 施設維持管理経費＝原水浄水費、配給水費、量水器費、受託工事費、小水力発電費

※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 料金収納率はH30.5月末現在の数値である。

## 平成29年度 公共下水道事業 業務量

項 目		平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	増減比率 (%)	
処理区域内人口 (人)	a	128,028	128,751	△ 723	△ 0.6	公共下水道対象人口
利用可能人口 (人)	b	127,549	128,273	△ 724	△ 0.6	
利 用 人 口 (人)	c	117,407	117,318	89	0.1	水洗化人口
普 及 率 (%)		99.6	99.6	0.0	-	$b/a \times 100$
水 洗 化 率 (%)		92.0	91.5	0.5	-	$c/b \times 100$
使用料調定件数 (件)		312,236	308,095	4,141	1.3	
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	d	15,466,955	15,150,854	316,101	2.1	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	e	13,084,355	12,974,347	110,008	0.8	
有 収 率 (%)		84.6	85.6	△ 1.0	-	$e/d \times 100$

※参 考(戸数ベース)

項 目		平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	増減比率 (%)	
利 用 可 能 戸 数		54,540	54,025	515	1.0	
利 用 戸 数		49,417	48,860	557	1.1	水洗化戸数
未 接 続 戸 数		5,123	5,165	△ 42	△0.8	

### 主な建設改良事業

・ 下水道管渠新設 管渠延長1,167.4m	176,449千円
・ 取付管新設工事	25,840千円
・ 管渠更生工事	62,554千円
・ 丸子浄化センター 電気設備更新	129,660千円

# 平成29年度 公共下水道事業会計 決算状況表

(単位：千円、%)

主 な 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	増減比率
<b>収益的収入及び支出 (税抜)</b>				
収入 a	6,134,361	6,146,522	△ 12,161	△ 0.2
下水道使用料	2,453,374	2,430,246	23,128	1.0
一般会計繰入金	2,293,465	2,291,842	1,623	0.1
長期前受金戻入	1,367,125	1,402,969	△ 35,844	△ 2.6
その他営業収益等	3,234	4,137	△ 903	△ 21.8
特別利益	17,163	17,328	△ 165	△ 1.0
支出 b	5,255,747	5,348,055	△ 92,308	△ 1.7
施設維持管理経費	794,016	776,272	17,744	2.3
一般管理経費	216,972	211,692	5,280	2.5
減価償却費等	3,302,442	3,352,684	△ 50,242	△ 1.5
企業債利子	928,959	1,002,137	△ 73,178	△ 7.3
その他雑支出等	13,358	5,270	8,088	153.5
当年度純損益 a - b	878,614	798,467	80,147	
<b>資本的収入及び支出 (税込)</b>				
収入 c	789,790	923,205	△ 133,415	△ 14.5
企業債	246,100	273,000	△ 26,900	△ 9.9
国庫補助金	167,487	250,172	△ 82,685	△ 33.1
受益者負担金	65,532	80,302	△ 14,770	△ 18.4
工事負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減
一般会計繰入金	310,671	317,831	△ 7,160	△ 2.3
支出 d	3,817,445	3,897,398	△ 79,953	△ 2.1
建設改良費	636,656	702,242	△ 65,586	△ 9.3
企業債償還金 (元金)	3,180,365	3,195,156	△ 14,791	△ 0.5
受益者負担金返還金	424	0	424	皆増
差引 c - d	△ 3,027,655	△ 2,974,193	△ 53,462	
一般会計繰入金	2,604,136	2,609,673	△ 5,537	△ 0.2
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	187.50	187.31	0.19	0.1
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	132.39	138.69	△ 6.30	△ 4.5
使用料収納率 (現年度)	99.27%	99.16%	0.11P	
使用料不納欠損	6,850	5,717	1,133	19.8
人件費	204,531	209,883	△ 5,352	△ 2.5
留保資金残高	3,000,431	3,188,865	△ 188,434	△ 5.9
企業債未償還残高	43,007,378	45,941,643	△ 2,934,265	△ 6.4

※1 施設維持管理経費＝管渠費、ポンプ場費、処理場費

※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 使用料収納率はH30.5月末現在の数値である。

平成29年度 農業集落排水事業 業務量

項 目		平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	増減比率(%)	
処理区域内人口 (人)	a	26,006	26,257	△ 251	△ 1.0	農業集落排水対象人口
利用可能人口 (人)	b	26,006	26,257	△ 251	△ 1.0	
利用人口 (人)	c	24,442	24,622	△ 180	△ 0.7	水洗化人口
普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	-	$b/a \times 100$
水洗化率 (%)		94.0	93.8	0.2	-	$c/b \times 100$
使用料調定件数 (件)		56,838	56,515	323	0.6	
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	d	2,167,493	2,181,379	△13,886	△ 0.6	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	e	2,103,326	2,097,465	5,861	0.3	
有収率 (%)		97.0	96.2	0.8	-	$e/d \times 100$

※参 考 (戸数ベース)

項 目		平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	増減比率(%)	
利用可能戸数		10,444	10,431	13	0.1	
利用戸数		9,661	9,604	57	0.6	水洗化戸数
未接続戸数		783	827	△ 44	△ 5.3	

主な建設改良事業

・ 取付管新設工事等	10,949千円
・ 岡処理場ほか最適整備構想策定業務委託	3,456千円
・ 農業集落排水機能強化実施設計業務委託	3,024千円
・ 財産処分報告書作成業務委託	8,046千円

平成29年度 農業集落排水事業会計 決算状況表

(単位:千円、%)

主な項目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減	増減比率
<b>収益的収入及び支出 (税抜)</b>				
収入 a	1,488,896	1,508,124	△ 19,228	△ 1.3
農集排使用料	388,792	387,396	1,396	0.4
一般会計繰入金	672,979	671,910	1,069	0.2
その他営業収益等	557	1,160	△ 603	△ 52.0
長期前受金戻入	424,705	441,687	△ 16,982	△ 3.8
特別利益	1,863	5,971	△ 4,108	△ 68.8
支出 b	1,326,854	1,363,238	△ 36,384	△ 2.7
施設維持管理経費	303,189	301,636	1,553	0.5
一般管理経費	41,974	36,171	5,803	16.0
減価償却費等	776,051	803,299	△ 27,248	△ 3.4
企業債利子	201,765	219,378	△ 17,613	△ 8.0
その他雑支出	3,875	2,754	1,121	40.7
当年度純損益 a - b	162,042	144,886	17,156	
<b>資本的収入及び支出 (税込)</b>				
収入 c	320,270	316,185	4,085	1.3
国・県補助金	8,700	7,100	1,600	22.5
工事負担金	29,486	32,558	△ 3,072	△ 9.4
一般会計繰入金	282,084	276,527	5,557	2.0
支出 d	808,430	781,330	27,100	3.5
建設改良費	37,068	26,006	11,062	42.5
企業債償還金 (元金)	771,362	755,324	16,038	2.1
差引 c - d	△ 488,160	△ 465,145	△ 23,015	
一般会計繰入金	955,063	948,437	6,626	0.7
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	184.85	184.70	0.15	0.1
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	196.27	193.42	2.85	1.5
使用料収納率 (現年度)	99.17%	98.93%	0.24P	
使用料不納欠損	1,468	1,374	94	6.8
人件費	26,774	23,490	3,284	14.0
留保資金残高	1,005,835	979,984	25,851	2.6
企業債未償還残高	8,809,654	9,581,016	△ 771,362	△ 8.1

※1 施設維持管理経費＝管渠費、処理場費

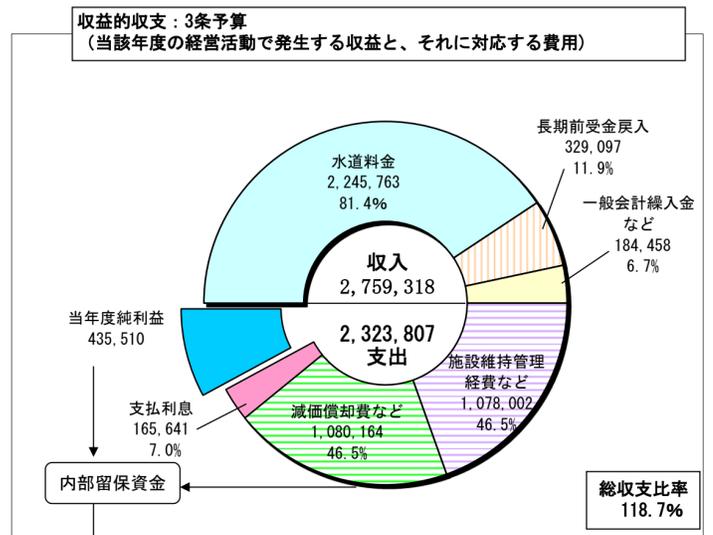
※2 収益的収支は税抜、資本的収支は税込である。

※3 使用料収納率はH30.5月末現在の数値である。

# 平成29年度上田市上下水道事業会計決算の概要

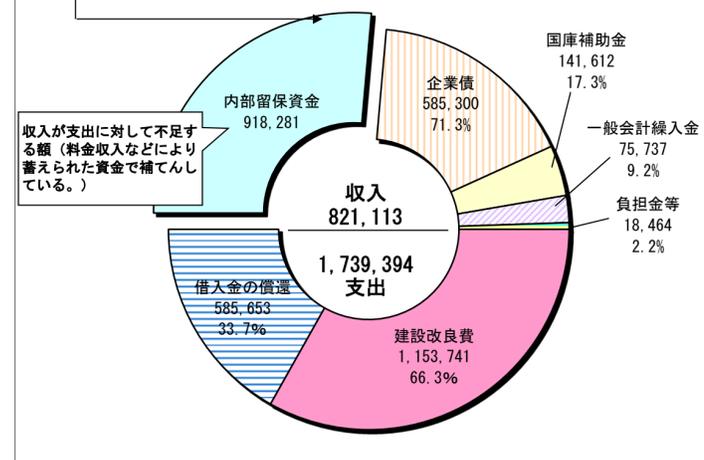
平成30年11月7日  
上下水道審議会  
資料3

## 水道事業会計



※ 当年度純利益、減価償却費は資本的収入における内部留保資金となる。

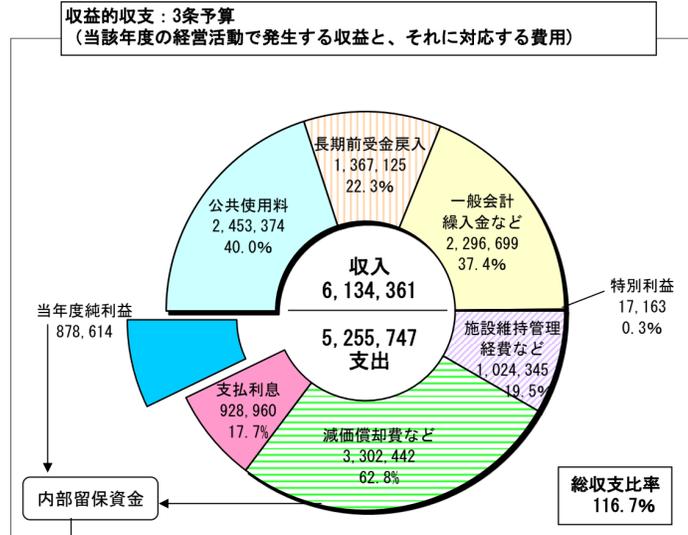
### 資本的収支：4条予算 (施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する支出と、それに対応する収入)



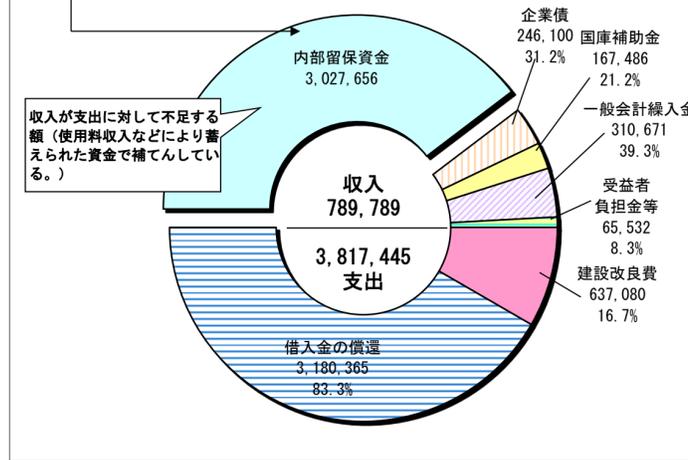
### 【決算の状況】

- 1 収益的収入は27億5,931万円余となり、前年比0.4%増となった。水道料金収入は、給水戸数の増加等により0.6%増加した。
- 2 収益的支出は、支払利息は減少したが、減価償却費、維持管理経費の増加により23億2,380万円余となり、前年比2.1%増となった。
- 3 この結果、当年度純利益は4億3,551万円余となった。

## 公共下水道事業会計



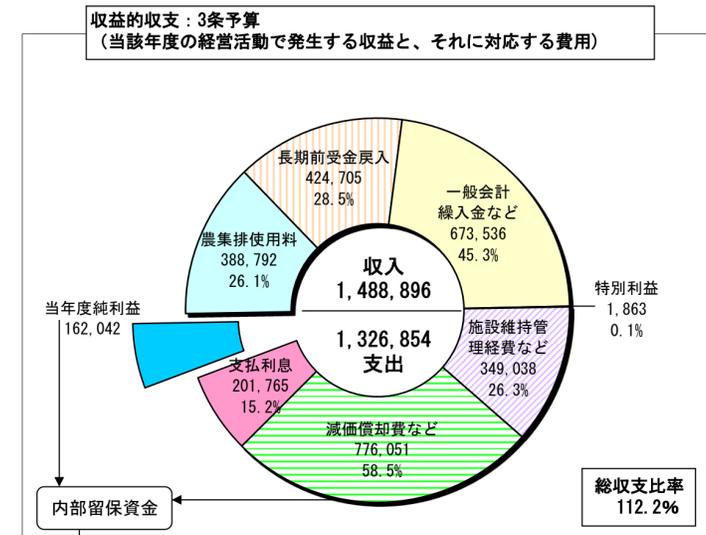
### 資本的収支：4条予算 (施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する支出と、それに対応する収入)



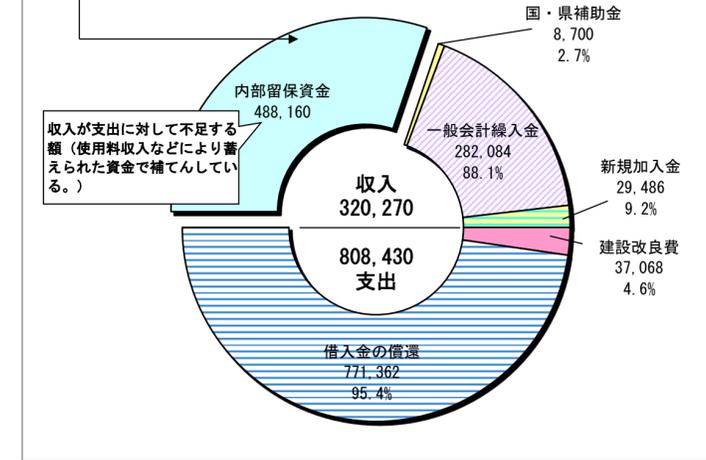
### 【決算の状況】

- 1 収益的収入は61億3,436万円余となり、前年比0.2%減となった。下水道使用料収入は、水洗化人口の増加等により1.0%増加した。
- 2 収益的支出は、維持管理経費は増加したが、減価償却費、支払利息が減少したこと等により、52億5,574万円余となり、前年比1.7%減となった。
- 3 この結果、当年度純利益は、8億7,861万円余となった。

## 農業集落排水事業会計



### 資本的収支：4条予算 (施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する支出と、それに対応する収入)



### 【決算の状況】

- 1 収益的収入は14億8,889万円余となり、前年比1.3%減となった。農集排使用料収入は、水洗化人口減少はしているが水洗化戸数の増加により0.4%増加した。
- 2 収益的支出は、減価償却費、支払利息等の減少により、13億2,685万円余となり、前年比2.7%減となった。
- 3 この結果、当年度純利益は、1億6,204万円余となった。

## 減価償却費の仕組み

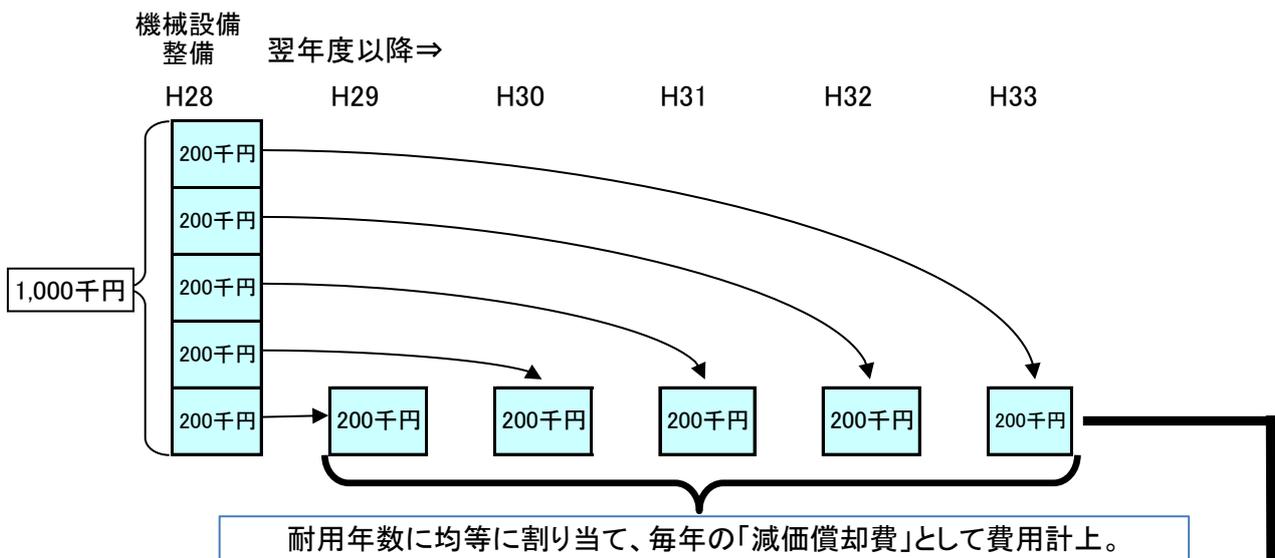
### (1) 減価償却費とは

例えば、水道水の給水に必要な機械設備は一度整備すると何年間も使用することができます。この整備に使った費用を整備した年度に全て費用として経理するのではなく、使う年数(「耐用年数」という)に割り振って少しずつ費用として経理していく仕組みのことを「減価償却」といいます。また、各年度において、この仕組みで計算された費用のことを「減価償却費」といいます。

減価償却費は実際に現金の支払いがされているわけではないため、この支払われなかった減価償却費分の現金は手元に残ることになり、施設整備等の財源として使われます。

### (2) 減価償却のイメージ

H28年度に1,000千円の機械設備を整備し、耐用年数が5年の場合。



※1 計算方法は定額法、残存価額は省略、減価償却の始期は翌年度の条件で作成。

また、分かりやすいように耐用年数は実際の年数と異なります。

※2 耐用年数は「地方公営企業施行規則」により資産ごと定められています。

(支出における減価償却費のイメージ)

収益的支出		
企業債利息	維持管理費	減価償却費 <small>※費用として計上されるが、実際には現金は支払われていないため、施設整備等の財源として使われる。(次ページ参照)</small>

## 公営企業会計の経理の仕組み

### (1) 収益的収支と資本的収支

地方公営企業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、収益的収支(3条予算)と、資本的収支(4条予算)に区分し、複式簿記で管理しています。

#### ①収益的収支

地方公営企業の企業活動に伴い、年度内に発生すると見込まれる全ての収益と、収益を得るためにかかった全ての費用をいいます。費用には、人件費や修繕費など実際に現金の支出を伴うものと、減価償却費のように現金の支出を伴わないものに分かれます。

#### ②資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う建物・施設等の建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金などの支出と、その財源となる企業債収入や国庫補助金などをいいます。

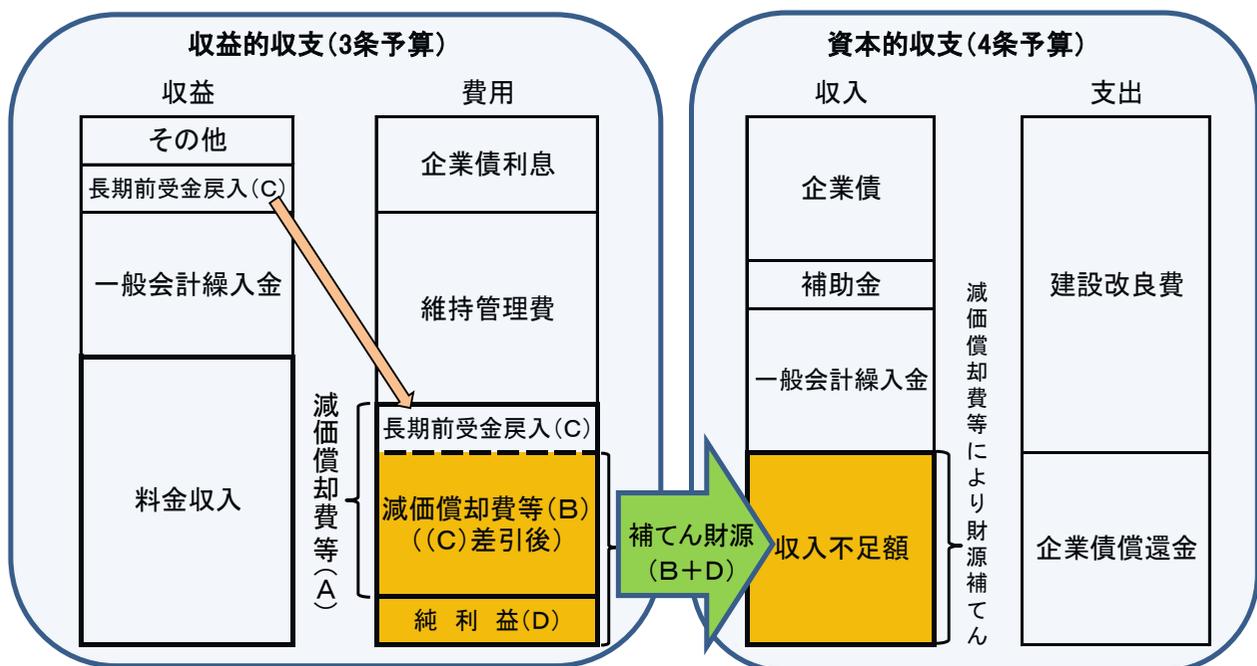
### (2) 内部留保資金とは

減価償却費など、実際に現金の支出がない費用を計上したことによって生じた資金を「内部留保資金」と言います。この内部留保資金は、主に施設整備や、これまでに行った施設整備のために借り入れた企業債の元金償還の財源として使われます。

内部留保資金を財源の一部として整備された施設に使った費用は、その翌年度から減価償却費として収益的収支の費用に計上され、その実際に現金の支出がない費用が計上されることで、現金(内部留保資金)が積み立てられ、主に今後行わなければならない施設整備の財源として活用されます。内部留保資金は今ある施設が古くなり、更新する時に使われる貴重な財源といえます。また、施設整備(資本的支出)の財源として使われることから、「補てん財源」ともいいます。

なお、収益的収入が収益的収支を上回った場合、当期純利益が発生し、当期純利益も最後は内部留保資金となります。

### (3) 公営企業会計経理のイメージ図



$$\begin{aligned}
 \text{内部留保資金(補てん財源)} &= \text{減価償却費等} - \text{長期前受金戻入} + \text{純利益} \\
 &= A - C + D \\
 &= B + D
 \end{aligned}$$

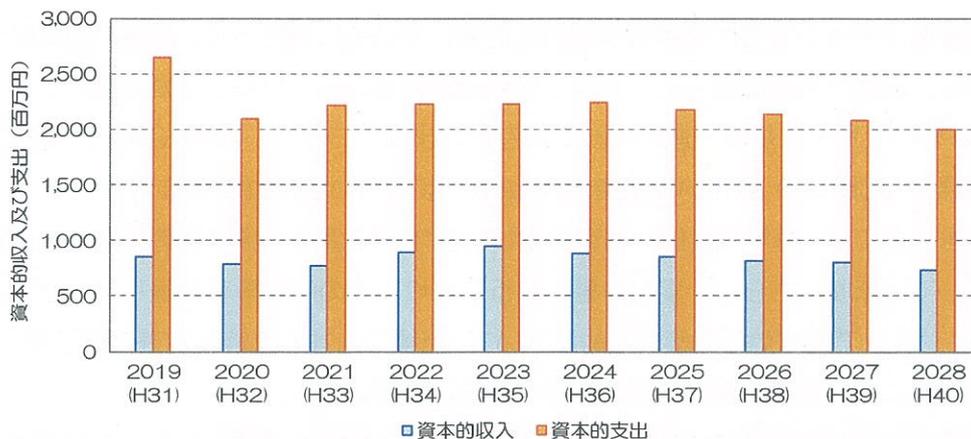
## 上田市水道ビジョン（案） 訂正について

下記のとおり訂正箇所がありましたので、大変申し訳ございませんが、該当箇所を訂正いただきますようお願いいたします。

頁	行	誤	正
はじめに	本文の 12 行目	～として 3 年目を～	～として 2 年目を～
P2	図中の青色枠内	上田市水道 <del>事業</del> ビジョン	上田市水道ビジョン
P25	表中「実現施策」の 6 段目	～計画的更新～	～計画的な更新～
P25	表中「実現施策」の 10 段目	～係る～	～かかる～
P26	表中の真田地域の段 点線枠内	つちや <del>・滝の入</del> の活用	つちやの活用
P41	「施策」枠内の H30 数値	浄水場耐震化率 13.7% 配水池耐震化率 34.2%	浄水場耐震化率 13.9% 配水池耐震化率 33.9%
P42	枠内の本文 6 行目	2018 年（平成 31 年）	2018 年（平成 30 年）
P44	本文 1 行目	2018 年（平成 31 年）	2018 年（平成 30 年）
P45	図中最下段枠 「災害時応援協定」	枠の下線なし	枠の下線あり
P49	図中「水道事業ビジ ョン」の 1 行目	水道 <del>事業</del> ビジョン	水道ビジョン
P54	図中 1 段目	○水道メーター検診	○水道メーター検針
P65	全ページ	棒グラフの年度表示全般	ページ差し替え
巻末 A3	左下「課題」の 最下段枠内	<del>人材育成と</del> 技術の継承	技術の継承と職員数
巻末 A3	右側「実現施策と具 体的な目標」 3 枠目内の 1 行目	～耐震化と更新	～更新と耐震化
巻末 A3	右側「実現施策と具 体的な目標」 最下段枠内の 1 行目	○ <del>他事業体との</del> 広域的連 携	○広域的連携による事業 基盤の強化



資本的収支の今後の推移予測



単位: 百万円 (税込)

	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
資本的収入	852	788	778	896	947	879	854	816	800	737
資本的支出	2,641	2,097	2,211	2,232	2,233	2,237	2,168	2,137	2,085	2,001

内部留保資金及び企業債残高の推移予測

企業債残高 : 77 億円が横ばいの見込み  
 内部留保資金残高: 19 億円 ⇒ 1,700 万円  
 (2019 年度 ⇒ 2028 年度)



単位: 百万円

	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)
内部留保資金残高	1,912	1,671	1,306	1,078	923	674	508	326	159	17
企業債残高	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735	7,735